

「第2期四街道市教育振興基本計画（案）」に係る意見提出手続における  
意見の概要と市の考え方

令和5年12月19日（火）から令和6年1月18日（木）までの間、「第2期四街道市教育振興基本計画（案）」に係る意見提出手続を行ったところ、以下のとおり意見提出がありました。

意見に対する市の考え方をまとめましたので、意見の概要と合わせて公表します。

- 意見提出者数 2人
- 意見数 21件
- 第2期四街道市教育振興基本計画（案）以外の質問・意見・要望 3件

表中の「市の考え方の区分」

- ：意見の全部又は一部を計画の修正に反映したもの 21件中 7件
- △：すでに計画に反映されているもの 21件中 2件
- ：意見を計画の修正に反映しなかったもの 21件中 12件

I 第2期四街道市教育振興基本計画（案）への意見 21件

No.	意見の概要	市の考え方	区分
1 A氏	<p>表紙タイトル 人づくりという個に焦点を当てている一方、表紙の1番上にあるタイトルからは「市」に焦点が当てられているような印象を受ける。 また、「高めよう」という言葉は力強く良い言葉だが、とてもエネルギーのある言葉ゆえ、熱量を大きく感じ、作り手のエネルギーが自分よりも大きすぎると思ってしまう、他人事と感じたり、自分はその中に入らなくてもいいかな、と思ってしまう人もいるのではないかな。 少しでも自分事に感じてもらえるような市民に近い目線や大きすぎない熱量、寄り添いなどが感じられる言葉があるタイトルが良いと思う。</p> <p>ともに歩む四街道 みんなで高めていきたい四街道の力</p> <p>ともに歩み ともに高めあう みんなのまち四街道</p> <p>ともに歩む四街道 みんなで高めよう！四街道の力</p>	<p>タイトル『「高めよう！「よつかいどう」の力』は、個人や社会の多様なウェルビーイングの実現に向けて、P38に示した「よりそう」「つながる」「かいけつする」「いかす」「どりよくする」「うごく」の6つの力を育むことを意図したところですが、より市民に近い目線で一人一人に寄り添った表現とするため、以下のとおり修正します。</p> <p>ともに歩む四街道 みんなで高めよう！よつかいどうの力</p>	○

<p>2 B氏</p>	<p>整合を図る計画 本計画は、「四街道市総合計画」及び「四街道市教育の振興に関する施策の大綱」と整合を図るとしている。 教育の振興に関する施策の大綱は、総合教育会議にて審議、決定しているであろうことは議事録にて推定できる。しかし会議配布資料はHPや情報公開室などどこにもなく、平成27年に制定された施策の大綱のどの部分がどのような理由で変更になり、さらに最終の姿がどのようなものか市民には全く不明である。また上位計画である「四街道市総合計画」について、施策1を例にすると成果指標として今回案と同じ項目で「全国平均以上かつ増加」と目標値を具体化しているが、今回の案では成果指標には具体化した目標値がない。さらに同じ成果指標で引用している現状値の年度が異なる。この一つの例を見ても、今回の案は整合を図るとしているが不十分であり、改めて整合を図るよう見直しと修正が必要である。</p>	<p>本計画（案）は、新たな総合計画に掲げるまちづくりの方向性と、教育の振興に関する施策の大綱に掲げる基本理念の趣旨を踏まえて作成しており、本市における教育政策の方向性に矛盾はないと考えます。 また、教育の振興に関する施策の大綱の内容はP38に記載のとおりで、総合教育会議等における審議の経過については、市ホームページにおいて会議録を公開しています。</p>	<p>□</p>
<p>3 B氏</p>	<p>第1期計画の総括 第2期教育振興基本計画は、第1期計画の総括を適切に行い過去11年間の実績把握の上で、成果と課題に立脚して制定しなければならないと思う。策定委員会でも、第1期計画の成果と課題等を踏まえることとしているが、第3章では現状を述べているにとどまり成果や課題が出ているとは思えない。第3章について、もう一步踏み込んだ分析結果を載せるべき。</p> <p>P33～P37 第1期計画の達成状況については、達成した項目は○、未達成の項目は×とその結果のみ記載しているだけでその原因は何だったのかの記載がない。過去10年間の実績を総括し、それを今後活かすことが非常に重要なことである。原因分析・評価した結果を示す必要がある。</p>	<p>現行の第1期計画（後期計画）の総括について、別途資料を作成しており、今後公表する予定です。 また、各年度における教育委員会事務の点検・評価の詳細については、市ホームページにおいて報告書を公開しています。</p>	<p>□</p>

<p>4 B氏</p>	<p>学力向上策の強化        近年四街道市の児童生徒の全国学力・学習状況調査の結果、低下傾向が著しい。また同一集団での小学6年生から3年後の中学3年生になった時に全国レベルと比較して学力が著しく低下している。この事態を重く受け止め児童生徒の学力向上策を実施していく必要がある。        例えば三重県では、全国学力・学習状況調査の結果が3年間低下したことを受け「学力向上緊急対策チーム」を設置し活動をしたという例がある。また四街道市においては平成29年に「市内の学力向上委員会等を活用して高めるように努力していく」としている。本計画案には学力を向上させる熱意が感じられない。学力向上活動を強く推し進める施策が最も求められており、本計画にその施策を盛り込めなければならないと思う。        また成果指標には、全国学力・学習状況調査の正答率の目標を入れるべきと考え</p>	<p>文部科学省では、確かな学力について、「知識や技能はもちろんのこと、これに加えて学ぶ意欲や、自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力まで含めたもの」としています。また、現行の学習指導要領では「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの要素から成る「資質・能力」を育むことを目指しています。教育振興基本計画でも幅広い力として資質・能力の概念が共有され、施策や事業の目的に浸透するよう「四街道の教育が育む力」を位置付けました。        全国学力・学習状況調査の結果の取扱いについては、「調査により測定できるのは学力の特定の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどを踏まえるとともに、序列化や過度な競争が生じないようにするなど教育上の効果や影響等に十分配慮することが重要である。」とされていることから、正答率については成果指標としないこととします。</p>	<p>□</p>
<p>5 B氏</p>	<p>教職員の多忙感、ストレスの減少策        子どもたちの教育に最も影響を与えるのは教員である。その教職員のストレスが増加し、忙しきにかまけて子どもたちに向き合う時間が足りないというのは大きな問題である。教職員の負荷の増加の原因をよく調べ、分析していくことが重要である。平成29年のアンケートでは、小中一貫教育研究を進め小中学校の情報共有が図られたことによりストレスが軽減されたと分析しており、職場環境が改善しているとしている。現時点では明らかに平成29年当時よりも職場環境が悪化しているわけであるが、その原因を突き止め対策を打たなければならない。</p> <p>P27        忙しき、ストレス、教職員の生きがいに関するアンケートの結果は非常に重大と捉えなければならない。子どもたちの教育に最も影響を与えるのは教員である。その教職員のストレスが増加し、忙しきにかまけて、子どもたちに向き合う時間が足りないというのは大きな問題。教職員の負荷の増加の原因をよく調べ、分析していくことが重要。        多忙感が増加したから、ただ漫然と「働き方改革を通じた職場改善が喫緊の課題である」と他人事のように述べるべきではない。多忙感増加について改めて調査・分析・評価を行ないその結果で対策を打つべきである。</p>	<p>令和4年度に実施したアンケート調査の結果では、「常に忙しい」と回答した小学校の教職員が65.0%・中学校の教職員が71.3%、「直近1年間でストレスが増えた」と回答した小学校の教職員が88.0%・中学校の教職員が82.6%となっており、前回（平成29年度）の同調査と比較し、いずれの数値も増加しています。        多忙感やストレスが増えた主な要因として、生活指導が必要な児童・生徒の増加、一人一人に応じた学習指導、事務関係の書類作成、新型コロナウイルス感染症対策を含む安全性の確保、保護者や地域住民への対応等が挙げられており、学校の業務が増え続ける中、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保し、必要な教育活動を効果的かつ持続的に行うことができるよう支援していくことが今後の課題であると分析しています。        また、教職員を対象に実施しているストレスチェックの結果では、個々人の仕事の量的負担や仕事のコントロールに関して、やや健康リスクが高いとのデータが出ている一方で、上司や同僚の支援については、健康リスクが低く、高い支援を得ることができているとのデータが出ています。        第2期計画においても、分析・評価を継続し、職場環境の改善と教職員の負担軽減に努めていきます。</p>	<p>□</p>

<p>6 B氏</p>	<p>小中一貫教育について  施設分離型であり一つの小学校から複数の  の中学に進学するケースもあり、中学校と  小学校との情報共有化ならびに教育課程の  編成など苦勞されている中、多大な勞力と  時間を費やしているのではないかと危惧し  ている。  第1期計画では基本目標「確かな学力を  身につけた子どもを育てます」の中で、小  中一貫教育は中核的に位置づけられてい  る。  過去6年間の小中一貫教育の成果と課題  に基づき第2期基本計画に結び付けられた  結果、小中一貫教育の実施時に基本計画の  方策の一つとして位置づけられた小中一貫  教育を、基本計画の方策から除外したこと  は評価できる。</p>	<p>肯定的なご意見であることから、すでに  計画（案）に反映されているものと考えま  す。</p>	<p>△</p>
<p>7 B氏</p>	<p>P1  策定の趣旨の10行目に、「人口減少や  高齢化が顕著」との記載がある。一方P7  の1、人口等の現状では「人口の推移は、  一貫して増加傾向」としており整合がとれ  ていない。  P1部分については日本全体の傾向を示  していると思われる。P7では四街道市の  人口の現状を示しているためのものであ  り、何を訴求したいのかを明確に考えた上  で修正が必要である。</p>	<p>策定の趣旨の10行目に「全国では」の  文言を加えるとともに、16行目に「変化  し続ける社会において、一人一人の豊かで  幸せな人生と持続可能な社会の実現に寄与  するため」の文言を加えます。</p>	<p>○</p>

	<p>P11～P15 傾向を示すグラフは、データが存在するものはできる限り過去の期間を長く掲載すべきである。少なくとも第1期教育振興基本計画の期間のデータを示し変化を見ることは重要である。現在の案では、P11では令和元年からだ、P12、P13では平成30年度からとなっている。また総合計画ではかなり長い期間のデータを示しその傾向を述べており、いずれも整合が取れていない。都合よくデータを切り取り、間違っただ認識を与えないよう配慮が必要である。</p>	<p>各グラフは、平成30年度から令和4年度までの直近5年間のデータを示しており、現行の第1期計画（後期計画）期間における数値の推移を確認することができます。</p> <p>P11の全国学力・学習状況調査の結果については、令和元年度から「基礎基本の問題」と「活用が中心となる問題」が統合されたこと、また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による休校の影響があったことから、3年分のデータとなっています。</p>	
<p>8 B氏</p>	<p>P11 (3) 全国学力・学習状況調査の結果 ①3年間のグラフで傾向を判断するのはあまりにもデータが少なすぎ間違っただ認識を与えてしまう。少なくとも教育振興基本計画が始まった年からのデータを示して傾向を見るべきである。 ②案の本文では…同様なグラフの動きをしており、令和元年度以降、中学校3年生の数学の学力は低下傾向となっている…としているが、この記載は正しい認識とは思えない。全国平均と比較すると平成28年度から継続して「下回っている」あるいは「大きく下回っている」状況である。また国語についても平成28年度以降低下傾向が見られる。 ③グラフは令和4年度のグラフであるが、令和5年度の方も追記し最新情報とした方が良い。その結果として、本文の記載方法も変更すべき。</p>		<p>□</p>
<p>9 B氏</p>	<p>④第1期教育振興基本計画の基本方針2目標の設定では、全国学力・学習状況調査の平均正答率を全国平均以上を目指すとしている。このため全国平均正答率との比較が明確に分かるグラフでなければならない。 現在の案で示されたグラフでは縦軸に正答率としている。これは年ごとの正答率の変化をみるものであり、全国との比較を見るには非常に分かりづらく不適切なグラフである。 全国平均正答率以上を目標にしている以上、縦軸には全国平均正答率との差(%)を示すグラフのほうが適切である。</p>	<p>全国及び千葉県との正答率の比較については、本計画(案)に示したグラフ等からも確認することができます。 ご意見の点について、全国学力・学習状況調査の結果を分析する個別の事業において、今後参考とさせていただきます。</p>	<p>□</p>

<p>10 B氏</p>	<p>P12  (4) 不登校児童生徒の状況  ①不登校の割合を示すグラフは令和3年度までとなっている。一方、不登校の数を表すグラフは令和4年度が入っている。不登校割合についても令和4年度を入れるべきである。  ②不登校の割合を示すグラフに示されている数値について、全国の割合の表示は小数点第2位は全てゼロとしている（実際は小数点第2位で公表されている）。四街道と千葉県は小数点第2位を表している。これらの数値は正確にすべきであるし、四街道市と国、県を統一すべきである。  ③本文4行目に令和3年度では千葉県や全国の数値を上回っている…との記載がある。単年度での評価を記載するのは適切ではなく傾向を示した方がいい。また不登校の割合について令和4年度のデータを入れた結果で、本文の記載内容を正しく記載する必要がある。</p>	<p>令和4年度のデータを追加するとともに、全国の割合を小数点第2位まで表示し、本文の記載を修正します。</p>	<p>○</p>
<p>11 B氏</p>	<p>P34  全国学力・学習状況調査の現状欄の記載が誤記である。令和4年度の結果については、小学校6年生の国語は全国平均に比べ-4.0%、算数は-8.2%、理科は-3.6%、中学校3年生では国語は-5.8%、数学は-8.6%、理科は-4.7%である。  四街道市は±3%以内を「同等」、97%を下回ると「下回る」、95%を下回ると「大きく下回る」という基準で記載することになっている。  従って小学校6年生を「全国平均とほぼ同じ」としているが、これは「全国平均を大きく下回る」とすべきである。中学校3年生は「全国平均をやや下回る」としているが、これは「全国平均を大きく下回る」とすべきである。  同等、下回る、大きく下回るという判断は市民にとって分かりやすいものだと思う。この判断を数年間にわたる傾向を見て適切に判断し、対策を講じていくことに使うことが重要であり、「大きく下回る」という表現を避け、敢えて「やや下回る」などの表現をする必要はない。  上記に述べたように達成状況欄について、小学生6年生○としているが、これを小学校6年生×とするべき。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の結果については、判断基準を見直し、令和元年度より、全国平均正答率との比較のみでなく、相対値も加味して評価することとしたことにより、記載のとおり表現となりました。  ご意見の点について、全国学力・学習状況調査の結果を分析する個別の事業において、今後参考とさせていただきます。</p>	<p>□</p>
<p>12 B氏</p>	<p>P34  記載について…全国学力・学習状況調査に「小学生6年生」とあるが、これを「小学校6年生」とし、中学校と同様の言葉にしたほうがいい。</p>	<p>誤記のため、ご意見のとおり修正します。</p>	<p>○</p>

<p>13 B氏</p>	<p>P40～P66          成果指標とは、基本目標の実現に向けて施策の成果を把握していくためのものであり、可能な限り具体的で定量的なものが望ましいとされている。しかし今回示された成果目標はいずれも概念的なものであり、それをどうしたいのか全く不明である。また現状値が示されているが、この数値をどの程度までを目標とするかが全く見えない。今回の第2期計画は第1期計画の施策を継承・発展するとしているが、今回示された概念的な成果指標では、具体性を持った第1期計画よりも基本計画の実現に対してさらに後退することは明白である。          PDCAサイクルを回すというためにも成果目標はもっと具体的で定量的にすべき。</p>	<p>人間形成や学力向上に関しては、画一的な数値目標の達成を目指すのではなく、一人一人の個性に合った指導や学習環境の整備を心がけ、総合的に評価することが大切であると考えます。          また、審議会答申においても『多様なウェルビーイングの実現に向けて、「誰一人取り残さない教育」を目指すとともに、各施策を実施するにあたって、一人一人の個性や価値観を大切に、数値のみにとらわれることなく、総合的に事業を評価・推進できるよう配慮すること』との意見をいただいております。</p>	<p>□</p>
<p>14 B氏</p>	<p>P41          【成果指標の設定】のうち、「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」及び「自分でやると決めたことはやり遂げるようにしている」は令和5年度全国学力・学習状況調査では質問項目にない。今後この成果目標をどのように使うのか疑問であり、成果指標として相応しくない。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の質問項目は、年度によって異なる場合があります。削除された質問項目については、市独自に調査を行うことで、現状値と比較できるようにします。          当該指標は、施策1の方向性に示す「自分のやりたいことを思い描き、その実現に向かって意欲的に学び、努力できる人」の育成に関連した項目として、必要な要素であると考えます。</p>	<p>□</p>
<p>15 B氏</p>	<p>P41          成果目標の教職員のタイトル「教職員としてやりがいを感じる」は「教職員として生きがいを感じる」ではないか。アンケートでは生きがいとなっており、「やりがい」と「生きがい」では意味が異なりアンケート結果にも差が出てくる。</p>	<p>「生きがい」から「やりがい」への表記変更は、審議会における議論を踏まえた対応となっており、時代に合った表現に変えていくことが望ましいと考えます。          今後は「やりがい」を指標としますが、現状値が「生きがい」について調査した結果であることが分かるよう注釈を加えます。</p>	<p>○</p>

<p>16 B氏</p>	<p>P46 生涯学習の拡充の項目にはPDCAサイクルによる進捗管理を行うとある。一方P67計画の推進体制では今回定めようとする計画全体に対してPDCAサイクルの考えに基づいた適切な進捗管理を行うとある。あたかもPDCAサイクルによる進捗管理を行うのは、生涯学習の拡充だけを対象にしていると見られてもおかしくはない。 従って曖昧さをなくす意味から、以下のいずれかを選択してもらいたい。</p> <p>①●生涯学習の拡充の「四街道市生涯学習推進計画」に基づき、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、事業の拡充を図ります。の2行を削除し、計画全体に進捗管理を行うように記載する。</p> <p>②●生涯学習の拡充以外にPDCAサイクルによる進捗管理を行うものがあれば、個別項目ごとに記載する。</p>	<p>P67に記載しているPDCAサイクルの考え方に基づいた進捗管理は、第2期計画を推進していくために行うものであり、第5章に示す全ての取組が対象となります。 P46の記載は、生涯学習推進計画における進捗管理を指しており、第2期計画の進捗管理とは内容が異なります。</p>	<p>□</p>
<p>17 B氏</p>	<p>P48 成果目標の「友だちと協力するのは楽しいと思う」は令和5年度全国学力・学習状況調査では質問項目にない。今後この成果目標をどのように使うのか疑問であり、成果指標として相応しくない。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の質問項目は、年度によって異なる場合があります。削除された質問項目については、市独自に調査を行うことで、現状値と比較できるようにします。 当該指標は、施策3の方向性に示す「様々な人々とよりよい関係を築き、協働する人」の育成に関連した項目として、必要な要素であると考えます。</p>	<p>□</p>
<p>18 B氏</p>	<p>P53 情報リテラシー教育について第1期計画や教育施策にもこの言葉がなく、一般的に普及しているとは思われない。情報リテラシー教育とは何なのか分かりやすい解説を入れて欲しい。</p>	<p>情報リテラシーに関する説明を加えます。</p>	<p>○</p>



19 B氏	<p>P55</p> <p>成果目標の「自然の中で遊ぶことや自然観察をすることがある」は令和5年度全国学力・学習状況調査では質問項目にない。今後この成果目標をどのように使うのか疑問であり、成果指標として相応しくない。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の質問項目は、年度によって異なる場合があります。削除された質問項目については、市独自に調査を行うことで、現状値と比較できるようにします。</p> <p>当該指標は、施策6の方向性に示す「四街道の自然や歴史を学び、ふるさとに親しみと愛着を持ち、大切にする人」の育成に関連した項目として、必要な要素であると考えます。</p>	□
20 B氏	<p>P58</p> <p>●伝統行事保存団体の支援の中に、内黒田はだか参り、和良比はだか祭り、亀崎ばやし、栗山ばやしの活動を支援します…としているが、伝統行事はこの4点に絞る書き方はこの4つの行事に限定することになる。伝統行事保存団体の活動を支援します…とし活動の範囲に柔軟性を持たせたほうが基本計画としては適切と思う。</p>	<p>現在、市として伝承を支援している伝統行事保存団体は、内黒田はだか参り保存会、和良比はだか祭り保存会、亀崎ばやし保存会、栗山ばやし保存会の4団体となっていますが、ご意見のとおり活動の範囲に柔軟性を持たせるため、「内黒田はだか参り、和良比はだか祭り、亀崎ばやし、栗山ばやし等」に表記を修正します。</p>	○
21 B氏	<p>P58</p> <p>●文化財の保存…管理するのは当たり前であり、堀込城跡広場、物井古墳広場、古屋城跡広場に限定して管理するのは適切ではない。総合計画では市内に数多く点在していると記載されており3箇所以外にもあるのではないか。</p> <p>また管理だけするのは当たり前であり振興計画としてレベルが低すぎる。管理方法や管理対象、その活用や改革の方向性を示して記載するほうが基本計画として適切だと思う。</p>	<p>市内の歴史広場は、堀込城跡広場、物井古墳広場、古屋城跡広場の3箇所のみとなります。</p> <p>本計画では、市内に残る文化財の散逸や消失を防ぐため、適切な保護・管理を行うこととしており、歴史広場に限らず市内に数多く点在する文化財についても、適切な保護・管理に努めていきます。</p> <p>文化財の活用等については、P56（基本目標3－施策6）に記載のとおりです。</p>	△

II 第2期四街道市教育振興基本計画（案）以外の質問・意見・要望 3件

No.	意見の概要
1 B氏	<p>「四街道市総合計画」並びに「四街道市教育の振興に関する施策の大綱」の制定後に再び意見募集をするようお願いしたい。</p>
2 B氏	<p>教育委員会事務の点検・評価報告書を見ると、数値目標が未達のものを含めて施策の殆どが「◎」（十分満足できる結果であった）となっている。これは数値目標は未達でも、何も改善する余地なしとしているので改良には結びつかないこととなり、PDCAサイクルを適切に運用・管理していないことを意味している。今後は市民に分かりやすくするためにもより具体的な成果目標でなければならない。</p>
3 B氏	<p>令和5年度事務事業評価についての意見募集では、「教職員の多忙感増加についてその原因を分析・検証していないのは問題である」との市民の意見に対しては、アンケート調査の結果等については策定委員会に報告はしているが分析・検証をしたとは述べていない。今回あえて分析をしないのは問題と言わざるを得ない。</p>